

県民への財政情報の提供

ア わかりやすい財政情報の提供

県の財政情報（予算・決算、財政指標など）や、公社等外郭団体を含めた県全体の財務状況などを県民の皆様にはわかりやすく提供していきます。

（ア）わかりやすい予算資料等の公表

予算書・決算書、財政指標、財政改革の取組、県債の発行などの各種財政情報について、県民の視点に立って、平易な解説に努める等、よりわかりやすい資料として公表します。

【再掲 P26】

（イ）新地方公会計の段階的整備

新地方公会計制度¹⁾に基づく、財務書類4表²⁾の作成を通じて、公社等外郭団体を含む県全体の財務状況を明らかにします。また、今後、時価評価の対象資産の拡大を図るなど、公会計の段階的な整備を進めます。【再掲 P26】

【注】

- (1) 新地方公会計制度：国から新たに示された地方公共団体の会計に関する基準で、企業会計の考え方を参考に、「正確な資産・負債の把握」や「資産・負債に関する情報開示」等を図ることを目的としている。
- (2) 財務書類4表：貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

（ウ）公社等外郭団体を含む県全体の債権・債務情報の公表

公社等外郭団体を含む県全体の債権・債務については、予算書・決算書だけでは把握することが難しいことから、財政健全化法に基づく健全化判断比率や新地方公会計制度に基づく財務書類などを通じて、わかりやすく公表します。【再掲 P26】

（エ）財政健全化計画の点検・見直し、実施結果の公表

財政健全化計画における財政見通しは、平成22年度当初予算(案)を前提に、地方財政制度、経済情勢等を考慮して推計したものであるため、今後、地方財政制度の改正や社会経済情勢の変化などに応じ、毎年の当初予算段階で、財政見通しを修正(ローリング)し、財源確保の取組を公表していきます。

また、財政健全化計画の各年度の取組内容についても、その結果を公表していきます。

< 参考 >

【将来的に財政負担が見込まれる事項】

「将来負担比率」に算入された将来負担額（20年度末）

（単位：億円）

区分	将来負担額	備考
地方債現在高（一般会計等）	26,059	
債務負担行為に基づく支出予定額	673	
PFI事業に係るもの	274	県警本部新庁舎建設等事業
国営土地改良事業に係るもの	213	国営両総用水事業 ほか
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	117	安房南部地区農用地総合整備事業 ほか
地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の賃借料	19	職員住宅の賃借、教職員住宅の購入など
依頼土地の買い戻しに係るもの	50	土地開発公社への取得依頼土地の買い戻しに要する経費
公営企業債の元金償還に充当する一般会計等からの負担等見込額	718	病院事業(191億)、下水道事業(507億)、港湾事業(20億)
組合等が起こした地方債の元金償還に充当する県からの負担等見込額	10	北千葉水道企業団(5億)、君津水道企業団(5億)
退職手当支給予定額	6,356	全職員に対する期末要支給額
設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額	63	
(株)かずさアカデミアパーク	8	損失補償対象債務の90%を算入
(財)千葉県水産振興公社	0.5	損失補償対象債務の90%を算入
(財)千葉県まちづくり公社	5	損失補償対象債務の10%を算入
千葉県信用保証協会	49	損失補償実行率 0.3% (県制度融資)
(財)千葉県産業振興センター	0.3	損失補償実行率 0.4% (設備貸与事業)
合計	33,879	

一般会計の企業庁に対する将来負担額（20年度末）

（単位：億円）

区分	将来負担額	備考
土地造成整備事業会計からの借入金の償還	212	H24までに返済 H21(28億)、H22(61億)、H23(61億)、H24(62億)
幕張メッセ用地の買収	167	H23-H32の10年で買収
旧鉄道事業会計からの承継債務	103	方針が確定次第、償還開始
合計	482	

上記の他、幕張メッセ駐車場用地賃借料等は各年度負担。